

第三セクター等経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和元年8月28日

作成担当部署 埴町まち振興課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社 埴町振興公社

代表者名 代表取締役 宮田秀利

所在地 福島県東白川郡埴町大字湯岐字立石21番地

設立年月日 平成9年9月22日

資本金の額 金1億800万円

【当該地方公共団体の出資額（出資割合）55,000千円（50.9%）】

業務内容 埴町滞在型交流施設「湯遊ランドはなわ」、埴町地域資源活用交流促進施設及び埴町多目的交流施設の運営管理

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに伴う福島第一原子力発電所の事故により、東北地方の観光業は大きな影響を受けました。湯遊ランドはなわ及び関連施設においても、震災以降、団体客、個人客などの宿泊者数は大幅に減少し経営にも大きな影響を受けております。（別表参照）

このような状況下、平成30年度宿泊人数は11,671人（平成22年度比80.1%）、日帰り入浴利用者数も平成30年度52,978人（平成22年度比76.9%）に減少し、風評被害を受けたまま推移しております。売上高につきましても宿泊者減少等に伴い、平成30年度は、26,867万円（平成22年度比68.1%）で、平成22年度から12,607万円減となっております。宿泊者確保のため、風評被害払拭モニターツアー、農業体験ツアー、団体客集客に向けた、首都圏企業との連携事業やビジネスマン向け宿泊プラン等、新規の宿泊プランで誘致を図っておりますが、宿泊者の落ち込みをカバーするまでには至っておりません。

売上等の減少につきましては、東京電力の損害賠償の支払いが実施されてきましたが、令和2年7月で支払の実施が終了となります。

また、これまでの町からの支援としましては、町職員が出向し支配人として施設の運営管理の実施、東日本大震災以降の減収補てんとして補助金、平成23年度30,000千円、平成30年度21,687千円、平成29年度には施設維持関係の備品購入費として20,000千円の補助を行ってきたところではありますが、各年度の決算後、経営状況を確認しながら助言・指導等（平成30年度からは毎月実施）を行ってきたところです。

(別表)

宿泊者数・売上額比較表

項目	平成 22 年度 (震災前)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
宿泊者 (人)	14,577	14,106	15,389	11,671
日帰り入浴 (人)	68,913	32,319	53,182	52,978
売上額 (千円)	394,744	291,356	284,511	268,671

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

湯遊ランドはなわは、平成 10 年 4 月の営業開始以来、町活性化の拠点として町民に健康増進の場を提供するとともに、観光、レクリエーションの振興及び交流人口の増加・促進による町の活性化に寄与してきました。

今後も引き続き第三セクターによる事業を展開するとともに、町民の健康増進、地域振興・活性化を図る必要不可欠な拠点施設であるため、湯遊ランド及び附属する施設の現状と課題の分析を行い、経営改善に努めていきます。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

湯遊ランドはなわは、本町の町民の健康増進の場の提供、観光、レクリエーションの振興及び交流促進施設として位置づけられておりますので、令和元年度に株式会社埴町振興公社が策定しました経営改善計画に基づき、各部門のあり方等を抜本的に見直し、町づくりの拠点として、町内はもとより、県内外から多くの誘客に取り組み、交流人口の増加、売上額の増収増益を目指します。

売上高確保の目的のみの実施ではなく、経営状況に対して、全従業員の危機意識や経営の参画意識を高めて日々の経営に取り組むための意識改革に取り組めます。

町は、令和元年度から当分の間、指定管理料の支払いを行い、施設の管理を委託していきます。町としても財政的リスクを抑えるため、早期に経営体質の強化を図られるよう定期的な点検・評価を実施し、決算後には経営状況の確認や実施事業を改めて評価をし、助言・指導を随時行うこととします。令和 3 年度の経常黒字を目指します。

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額 (千円)		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	資産総額	100,555	79,091	67,482
	(うち現預金)	82,430	44,652	26,012
	(うち売掛金)	1,068	1,204	590
	(うち棚卸資産)	6,994	6,769	6,426
	負債総額	99,382	73,686	58,753
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	0	0	0
	純資産額	1,173	5,405	8,729

損益計算書から	項目	金額 (千円)		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	売上総利益	213,544	204,787	191,438
	販売費及び一般管理費	244,475	248,547	237,735
	経常損益	△14,036	△7,033	3,519
	当期純損益	△14,221	4,231	3,324